

奥州市地域医療検討会議における意見交換等に基づく

中間とりまとめ

令和8年8月
奥州市健康こども部健康増進課

【目次】

はじめに

1 人口推計と医療需要の変化等

- (1) 人口推計
- (2) 医療需要の変化
- (3) 医療人材の確保

2 現状と将来見通し

- (1) 入院機能
- (2) 救急医療
- (3) 在宅医療
- (4) 外来機能

3 中間時点のまとめ

おわりに

※ 図表は、別冊資料を参照のこと。

はじめに

この中間とりまとめは、令和8年6月から同年11月まで約6か月間のシリーズ開催を予定している奥州市地域医療検討会議（以下「検討会議」という。）における意見交換等で得られた「奥州市を取り巻く地域医療の現状認識と将来見通し、目指すべき方向性等」について、中間時点での成果をとりまとめるものである。

なお、市は、検討会議で得られた意見や共通認識等を踏まえ、市の責任においてグランドデザインの構築やロードマップの策定を行う予定であることから、市としての個別具体の判断・決定はまだなされていないが、現時点における総論的なもの、共通認識を得られたもの、所感的なもの等をお示ししたい。

1 人口推計と医療需要の変化等

(1) 人口推計

奥州市の総人口は減少するが、後期高齢者人口は横ばい傾向である。また、85歳以上の高齢者が総人口に占める割合は、増加する傾向である。〔図表 1 参照〕

(2) 医療需要の変化

① 奥州市の医療需要は、年々減少する。ただし、人口減少の割合よりは緩やかである。〔図表 2 参照〕

② 全国的には、患者の高齢化に伴い、医療と介護の複合ニーズが一層高まると見込まれており、急性期を経過した高齢者等患者に対する包括期機能や在宅医療等に関する一定の需要が見込まれる。〔図表 3、図表 4 参照〕

(3) 医療人材の確保

奥州市のように都市部と比較して人口の少ない地域においては、地域偏在等により公立、民間問わず、医師や医療スタッフ等医療人材の確保が既に難しい状況にあるが、今後の生産年齢人口の減少を加味すると、将来はより一層困難になると見込まれる。

2 現状と将来見通し

(1) 入院機能

① 奥州市を含む胆江圏域の2025年時点の病床数は、岩手県が策定した地域医療構想における必要病床数と概ね一致している。〔図表 5 参照〕

② ただし、人口減少に伴う入院患者数の減少等により急性期や回復期の病床は既に空きが目立ってきており、病院によっては病床利用率が低くなっている傾向が見受けられる。

③ 胆江圏域の現状は、基幹病院である県立胆沢病院が中心となって急性期機能を担っており、これを他の公立病院と民間病院が後方支援している。

④ 将来は、人口減少に伴い必要病床数は減少する見通しである。さらに、生産年齢人口の減少に伴い医療人材も減少する見通しであり、病床規模の縮小は避けられない。

(2) 救急医療

① 胆江圏域の救急車の受入れは、県立胆沢病院が最多で約 7 割、次いで総合水沢病院が約 2 割、残りの約 1 割が他の救急告示病院となっている。また、休日夜間の救急受入れに当たっては、県立胆沢病院が大きな役割を果たしている。〔図表 6 参照〕

② 他の病院では十分な検査体制の維持などが難しくなっていることを踏まえると、地域の救急・急性期機能を守るためには、県立胆沢病院において一定の体制・機能を維持することが非常に重要である。

③ 休日夜間の小児救急や周産期救急など、現在圏域内で十分な医療提供体制が確保できないものについては、圏域外との連携等により対応が図られている。

- ④ 将来は、人口減少等に伴い救急搬送件数はますます減少する見通しである。さらに医療人材の減少を加味すると、地域の患者等に必要な医療を提供するためには、機能集約や連携等も必要となってくる。
- ⑤ 将来的に、休日夜間の入院を必要とする救急は、全て県立胆沢病院で受け入れることが可能ではないか。また、軽症な高齢者患者等の救急搬送が増えるという見通しに対しては、他の病院への下り搬送で対応可能ではないか。

(3) 在宅医療

- ① 胆江圏域の現状は、県立江刺病院とまごころ病院が「在宅療養支援病院」として24時間往診が可能な体制を確保している。また、美希病院が「在宅療養後方支援病院」として在宅医療を受けている患者に係る緊急入院の受入体制を確保している。
- ② 全国的には、患者の高齢化等に伴い、在宅医療の需要は増加する見通しである。〔図表7参照〕
一方で、家族介護者がいないことによる自宅訪問の伸び悩みのほか、施設への訪問件数の増加などの要因もあり、胆江圏域における推移は、全国と異なる可能性があることに留意が必要である。
- ③ 将来の在宅医療の需要増加に備え、「積極的役割を担う医療機関」と「在宅医療に必要な連携を担う拠点」が、それぞれの役割を強化しながら役割分担や連携等を図っていく必要がある。〔図表8参照〕
- ④ なお、訪問診療や往診については、医師が長い時間拘束されうることや採算性が低いことなどから、公立病院が中心的な役割を担うことが期待されている。

(4) 外来機能

- ① 胆江圏域の現状は、民間クリニックを中心として、身近な医療が提供されている。水沢地域と前沢地域は比較的医療資源が充足しているが、江刺地域においては広大なエリアを県立江刺病院と民間クリニック等でカバーしているほか、胆沢地域と衣川地域においては市立医療施設が「地域のかかりつけ医機能」を担う重要な拠点となっている。
- ② 県立胆沢病院は、胆江圏域の紹介受診重点医療機関として重症患者の紹介受入れや回復した患者の逆紹介に対応しており、地域における役割分担や連携等が図られている。
- ③ 奥州市においては、上記のようなかたちで一定の外来機能が維持されている。一方で、胆江圏域内で分娩ができない状況等に対し市民等からは依然として不安の声などがある。
- ④ 民間クリニックにおいては、医師の高齢化が進む中、事業承継や新規開業のハードルが高くなっており、将来的には減少していく見通しである。また、公立医療機関においても、地域偏在などにより大学からの医師派遣が難しくなっている。総じて、胆江圏域での医師確保は、相当困難になっている。
- ⑤ 特に、産婦人科や小児科等については、地域にあまねく確保することが非常に困難な状況に陥っている。

3 中間時点のまとめ

人口減少が進行する中、奥州市の医療は基幹病院である県立胆沢病院に支えられている面が大きく、同病院において一定の体制が維持できなければ、救急や急性期など命に関わる医療の提供は困難となる見通しである。地域全体で県立胆沢病院の体制を維持することが、この地域にとっての最重要課題である。

一方で、人口減少に伴い医療需要の変化や医療人材の減少等が見込まれる中で、現行の医療提供体制を維持することは、極めて困難である。

今後は、これらの変化等に対応した「持続可能な医療提供体制」を構築することが重要になると見込まれており、圏域内での役割分担や連携に加え、病床数の適正化や医療機能の集約化等を図っていく必要がある。

なお、この地域の医療のあり方等について意見交換等を行う中で、奥州市医療局の決算状況において純損益のマイナスや期末資金残高の減少が続いていること等を受け、市立医療施設の経営に対し「民間で言えば既に財政的に破綻している状況だ」、「このままでは経営が立ち行かなくなる危機的な状況にある」、「構造的な見直しが不可避だ」などの指摘等をいただいた。

併せて、このような決算状況について、市や医療局の内部でしっかりと対応策や今後の方向性を検討・協議した上で検討会議に臨むこと、市民や市議会等に対してしっかりと現状を説明して理解や共通認識を深めるようにすること等の要望をいただいた。

今後の検討会議においては、より具体的な仮定や考察等を掲げながら意見交換等を進め、最終とりまとめにつなげるものとする。

おわりに

国は先頃、高齢者の増加がピークを迎える2040年やその先を見据え、医療機関の役割分担を明確化し、医療機関機能に着目した医療機関の連携・再編・集約化を推進する「新たな地域医療構想」を都道府県ごとに策定する方針を定めた。

これに伴い、岩手県では、遅くとも2028年度（令和10年度）末までの構想策定に向けた調査・検討を進めている。〔図表 9、10参照〕

当市における地域医療のあり方等についても、岩手県が策定する地域医療構想との整合性に留意しながら、今後の検討を進めていくものとする。